

第71期 計算書類

〔 自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日 〕

JFE商事電磁鋼板株式会社

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

借 方	貸 方
科 目	科 目
金 額	金 額
(資産の部)	(負債の部)
流動資産 6,813,713,241	流動負債 3,485,605,505
現金及び預金 142,542,953	支払手形 151,766,967
預け金 3,169,999,997	電子債権(支払手形) 223,079,357
受取手形 147,417,205	買掛金 2,376,550,257
電子債権(受取手形) 284,577,281	未払金 183,112,711
売掛金 2,129,017,249	未払費用 423,599,571
商品・製品および材料 695,001,424	未払法人税等 94,773,031
貯蔵品 75,031,383	未払事業税 8,379,100
関係会社短期貸付金 100,000,000	未払消費税等 16,432,614
その他 71,225,749	預り金 7,911,897
貸倒引当金 △1,100,000	
固定資産 3,945,110,545	固定負債 132,462,000
有形固定資産 3,291,708,312	役員退職慰労引当金 10,362,000
建物 917,619,152	その他 122,100,000
構築物 76,260,830	
機械装置 1,287,033,310	負債合計 3,618,067,505
車輜運搬具 434,991	
工具器具備品 128,640,487	(純資産の部)
土地 681,273,396	株主資本 7,109,561,452
建設仮勘定 200,446,146	資本金 400,000,000
無形固定資産 176,770,829	利益剰余金 6,709,561,452
ソフトウェア 98,372,700	利益準備金 100,000,000
借地権 2,400,000	その他利益剰余金 6,609,561,452
その他 1,200,865	別途積立金 5,983,799,000
ソフトウェア仮勘定 74,797,264	繰越利益剰余金 625,762,452
投資その他の資産 476,631,404	評価・換算差額等 31,194,829
投資有価証券 202,715,083	その他有価証券評価差額金 31,194,829
関係会社株式 66,400,000	
出資金 6,950,000	純資産合計 7,140,756,281
長期貸付金 14,579,004	負債・純資産合計 10,758,823,786
長期前払費用 9,520,225	
繰延税金資産 25,368,338	
その他 151,098,754	
資産合計 10,758,823,786	

損益計算書

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日

(単位 円)

科 目	金 額	
売 上 高		11,052,963,140
売 上 原 価		9,578,066,724
売 上 総 利 益 販売費及び一般管理費		1,474,896,416 819,852,389
営 業 利 益 営 業 外 収 益 受 取 利 息 ・ 配 当 金 そ の 他 営 業 外 収 益	98,420,089 136,785,986	655,044,027 235,206,075
営 業 外 費 用 支 払 利 息 そ の 他 営 業 外 費 用	1,462,681 29,204,437	30,667,118
経 常 利 益 税 引 前 当 期 純 利 益		859,582,984 859,582,984
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	232,336,000 1,819,136	234,155,136
当 期 純 利 益		625,427,848

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位 円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	評価・換算 差額等	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
			別途積立金	繰越利益 剰余金				
2022年4月1日残高	400,000,000	100,000,000	5,634,799,000	507,762,958	6,242,561,958	6,642,561,958	104,231,470	6,746,793,428
会計期間中の変動額								
別途積立金の積立			349,000,000	△349,000,000	0	0	0	0
剰余金の配当				△158,428,354	△158,428,354	△158,428,354		△158,428,354
当期純利益				625,427,848	625,427,848	625,427,848		625,427,848
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					0	0	△73,036,641	△73,036,641
会計期間中の変動額合計	0	0	349,000,000	117,999,494	466,999,494	466,999,494	△73,036,641	393,962,853
2023年3月31日残高	400,000,000	100,000,000	5,983,799,000	625,762,452	6,709,561,452	7,109,561,452	31,194,829	7,140,756,281

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの・・期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却
原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの・・移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準および評価方法

製品、仕掛品等・・・・・・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による
簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降
に取得した構築物については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法の規定によっております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額
を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額から計算
した退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計
上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、電磁鋼板の製品及び商品を取り扱っておりますが、本人として行う製品及
び商品の販売については、受渡時点において、顧客が当該製品及び商品に対する支
配を獲得、履行业務（製品及び商品の受渡）が充足されると判断し、収益を認識
しています。当社が代理人として行う製品及び商品の販売についても、受渡時点
において、顧客が当該製品及び商品に対する支配を獲得、履行业務（製品及び商品
の受渡に関する手配）が充足されると判断し、収益を認識しています。

(5) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。
法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グルー
プ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告
第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従って
おります。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42
号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

【会計方針の変更に関する注記】

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日改正。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準の適用指針) (企業会計基準適用指針第 30 号 2020 年 3 月 31 日改正。)を当事業年度の期首より適用しております。これによる主な変更点は以下の通りです。

1 代理人取引に係る収益認識

従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当社が第三者のために回収した金額を差引いた純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高が 2,959 百万円、売上原価が 2,959 百万円減少し、売上純利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。なお、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 588,279 株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

該当事項なし

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	158,428,354円	269.3円	2022年 3月31日	2022年 6月29日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	972,000,000円	1,652.27円	2023年 3月31日	2023年 6月29日

3. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。